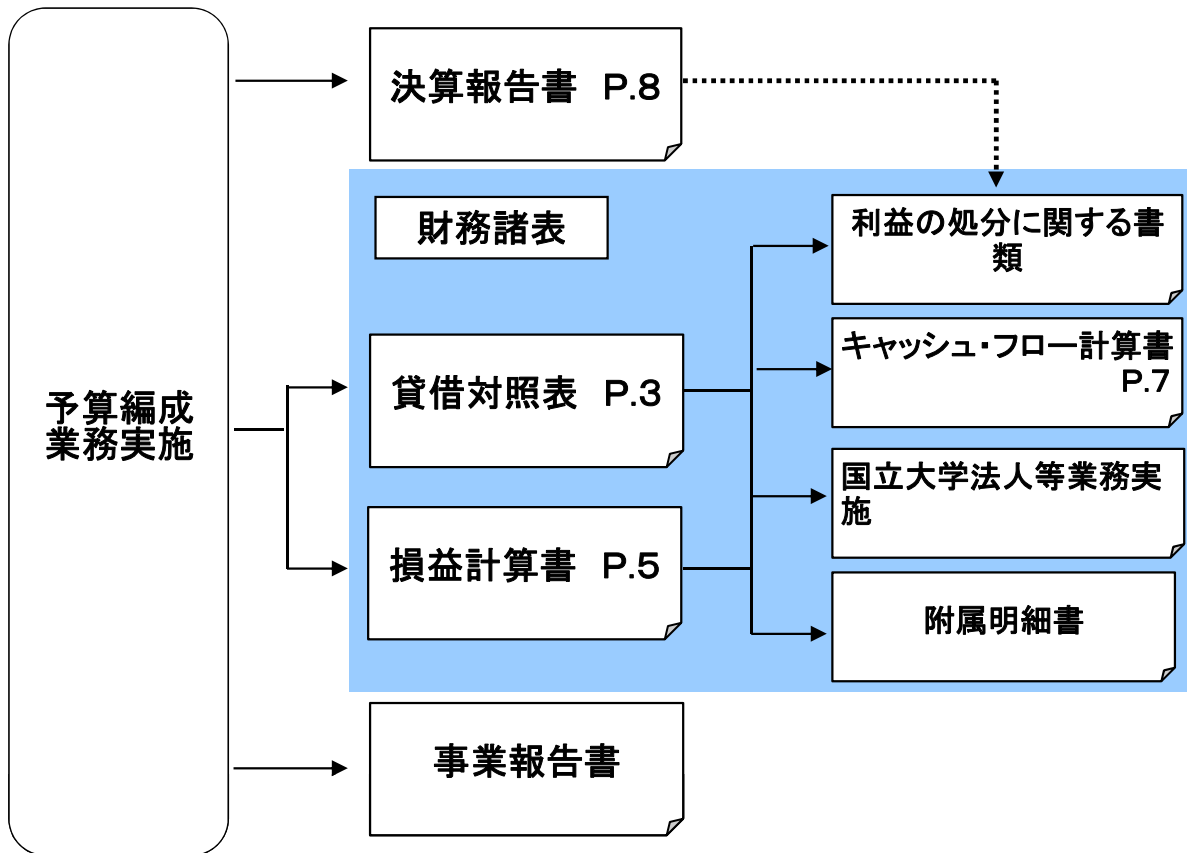


平成22事業年度

財務状況の概要

国立大学法人東京藝術大学

## 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	国立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債、資本の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	国立大学法人の財政状態を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表です。

## 平成22事業年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	69,526	負債の部	6,315
土地	37,356	資産見返負債	3,549
建物, 構築物	21,946	運営費交付金債務	73
工具器具備品	933	寄附金債務	1,194
図書	2,367	未払金	1,098
美術品・収蔵品	4,478	その他	395
投資有価証券		<b>純資産の部</b>	<b>63,211</b>
現金及び預金	795	資本金	56,399
有価証券	1,224	資本剰余金	6,757
その他	419	積立金	51
		当期末処分利益	1

### 【損益計算書】

<b>経常費用</b>	<b>7,619</b>	<b>経常収益</b>	<b>7,661</b>
業務費	7,287	運営費交付金収益	4,829
教育経費	2,176	授業料, 入学金等収益	1,901
受託研究費等	192	受託研究等収益	197
人件費	4,916	寄附金収益	172
一般管理費	325	施設費収益	80
財務費用	6	補助金等収益	43
		資産見返負債戻入	237
		その他	197
<b>臨時損失</b>	<b>125</b>	<b>臨時利益</b>	<b>85</b>
<b>当期総利益</b>	<b>1</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>

### 【貸借対照表】

資産は教育及び研究の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成22事業年度末の総額は、695億2千6百万円となります。また、その他にはソフトウェア7千万円等が含まれます。

負債は取引又は事象に起因する現在の義務で、その履行が将来、教育・研究の実施又は経済的利便の減少を生じさせるものをいい、平成22事業年度末の総額は63億1千5百万円です。その他には、預り金1億8千3百万円等が含まれます。

資産見返負債は、支払い義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から資産見返負債戻入という収益の勘定に振り替えられます。

運営費交付金債務は、震災の影響により執行できなかった事業の繰越額2千2百万円が含まれております。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点で、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債から収益へ振り替えます。

純資産は資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成22事業年度末の総額は632億1千1百万円となります。

資本金は国からの出資によるものです。資本剰余金は本学の財産的基礎を構成するもので、施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等が含まれております。

また、利益剰余金は国立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益1百万円となっております。

### 【損益計算書】

経常費用は大学の本務である教育及び研究に要した業務費用と、これらの業務を支える一般管理費、財務費用で構成されております。

平成22事業年度の1年間で、大学の業務運営に要した費用は76億1千9百万円となっております。

経常収益は1年間の業務運営に必要となった収益で、総額76億6千1百万円となっております。

収益は運営費交付金収益や施設費収益等の国から措置されたものと授業料、入学金等収益等の自己収入があり、国からの措置額は約64.6%となっております。

経常利益は経常収益から経常費用を控除したもので、上記の損益計算書には表記していませんが、4千2百万円となっております。

臨時損失は固定資産の撤去費の支払いや除却損が含まれております。

当期総利益は総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、1百万円となっております。

## 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
<b>資産の部</b>	<b>70,824</b>	<b>69,526</b>	<b>△ 1,298</b>	<b>(△ 1.83)</b>
<b>固定資産</b>	<b>68,377</b>	<b>67,990</b>	<b>△ 387</b>	<b>(△ 0.57)</b>
土地	37,356	37,356	0	(0.00)
建物, 構築物	22,377	21,946	△ 431	(△ 1.93)
工具器具備品	996	933	△ 63	(△ 6.33)
図書	2,416	2,367	△ 49	(△ 2.03)
美術品・收藏品	4,512	4,478	△ 34	(△ 0.75)
建設仮勘定	30	0	△ 30	(△ 100.00)
投資有価証券	602	824	222	(36.88)
その他	83	82	△ 1	(△ 1.20)
<b>流動資産</b>	<b>2,447</b>	<b>1,535</b>	<b>△ 912</b>	<b>(△ 37.27)</b>
現金及び預金	1,901	795	△ 1,106	(△ 58.18)
有価証券	399	400	1	(0.25)
その他	146	337	191	(130.82)

### 【資産】

**資産総額は12億9千8百万円減少の695億2千6百万円となっております。**

#### 《特筆すべき点》

##### ①建物

絵画棟改修(Ⅱ期)等に伴い7億円の増加となりましたが、減価償却等で11億3千1百万円減少し期末残高は219億4千6百万円となっております。

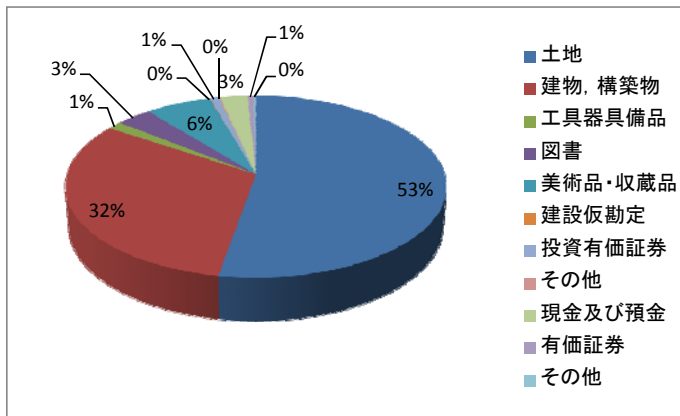
##### ②工具器具備品

補正予算により3Dデジタル映像研究設備及び芸術教育の質向上のための基盤的教育設備を整備したことで、2億1千5百万円増加となりましたが、老朽設備の除却や減価償却等で2億7千8百万円減少し期末残高は9億3千3百万円となっております。

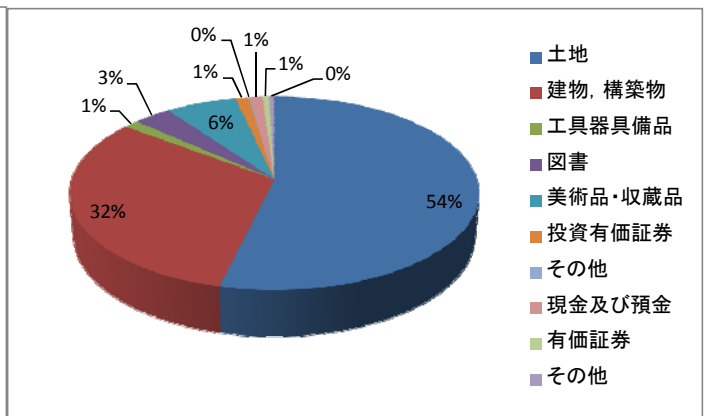
##### ③現金及び預金

昨年度まで実施していた授業料の前納収納を取りやめたこと、補正予算による補助金収入等が前年度に比べ減少したこと、未払金が減少したこと、投資有価証券等の運用が増加したことで、期末残高は11億6百万円減少の7億9千5百万円となっております。

平成21年事業年度



平成22年事業年度



(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
<b>負債の部</b>	<b>6,831</b>	<b>6,315</b>	<b>△ 516</b>	<b>(△ 7.55)</b>
固定負債	3,717	3,731	14	(0.38)
資産見返負債	3,564	3,549	△ 15	(△ 0.42)
退職給付引当金	29	31	2	(6.90)
長期未払金	122	71	△ 51	(△ 41.80)
資産除去債務	0	79	79	—
流動負債	3,113	2,584	△ 529	(△ 16.99)
運営費交付金債務	0	73	73	—
寄附金債務	1,196	1,194	△ 2	(△ 0.17)
未払金	1,368	1,098	△ 270	(△ 19.74)
その他	548	214	△ 334	(△ 60.95)
<b>純資産の部</b>	<b>63,993</b>	<b>63,211</b>	<b>△ 782</b>	<b>(△ 1.22)</b>
資本金	56,399	56,399	0	(0.00)
資本剰余金	7,381	6,757	△ 624	(△ 8.45)
資本剰余金	14,028	14,447	419	(2.99)
損益外減価償却累計額	△ 6,647	△ 7,684	△ 1,037	(15.60)
損益外減損損失累計額	0	0	0	—
損益外利息費用累計額	0	△ 5	△ 5	(0.00)
利益剰余金	212	54	△ 158	(△ 74.53)
目的積立金	0	0	0	—
積立金	21	51	30	(142.86)
当期末処分利益	190	1	△ 189	(0.00)

**【負債】**

負債総額は5億1千6百万円減少の63億1千5百万円となっております。

《特筆すべき点》

①資産除去債務

今年度より導入された会計処理で、有形固定資産の除去又は有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律の要求により除去する義務であり、本学ではアスベストについて7千9百万円を計上しております。

②未払金

施設整備費補助金等が前年度に比べ減少したため、期末残高は2億7千万円減少の10億9千8百万円となっております。

③その他

昨年度まで実施していた授業料の前納収納を取りやめたことにより、3億3千4百万円減少の2億1千4百万円となっております。

**【純資産】**

純資産総額は7億8千2百万円減少の632億1千1百万円となっております。

《特筆すべき点》

①積立金

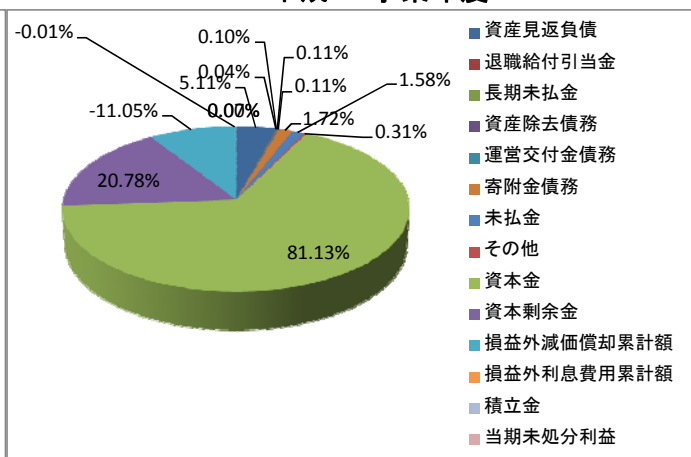
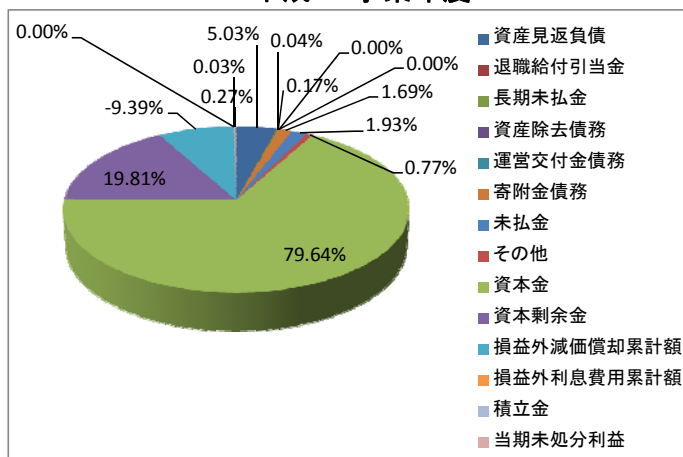
会計処理上発生する現金の裏付けのない前期中期目標期間からの繰越積立金が5千1百万円となっております。

②当期末処分利益

総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、1百万円となっております。

平成21事業年度

平成22事業年度



## 損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
<b>経常費用</b>	<b>7,884</b>	<b>7,619</b>	<b>△ 265 (△ 3.36)</b>
業務費	7,548	7,287	△ 261 (△ 3.46)
教育経費	1,426	1,422	△ 4 (△ 0.28)
研究経費	376	301	△ 75 (△ 19.95)
教育研究支援経費	402	453	51 (12.69)
受託研究費	177	107	△ 70 (△ 39.55)
受託事業費	103	85	△ 18 (△ 17.48)
役員人件費	69	69	0 (0.00)
教員人件費	3,901	3,837	△ 64 (△ 1.64)
職員人件費	1,090	1,010	△ 80 (△ 7.34)
一般管理費	328	325	△ 3 (△ 0.91)
財務費用	7	6	△ 1 (△ 14.29)
雑損	0	0	0 (△ 95.97)
<b>臨時損失</b>	<b>79</b>	<b>125</b>	<b>46 58.2%</b>

経常費用は2億6千5百万円減少の76億1千9百万円となっております。

### 《特筆すべき点》

#### ①研究経費

特別経費による連携融合事業が終了したことにより研究経費が7千5百万円減少の3億1百万円となっております。

#### ②受託研究費

独立行政法人科学技術振興機構からのデジタルメディアを基盤とした新しい芸術創造に関する研究が平成21年度で終了したこと等により、7千万円減少の1億7百万円となっております。

#### ③教員人件費

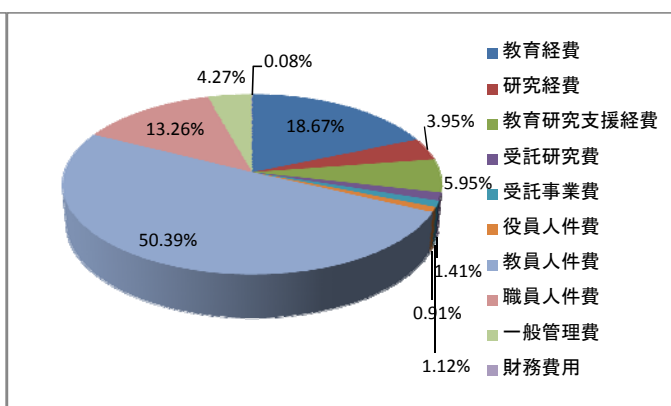
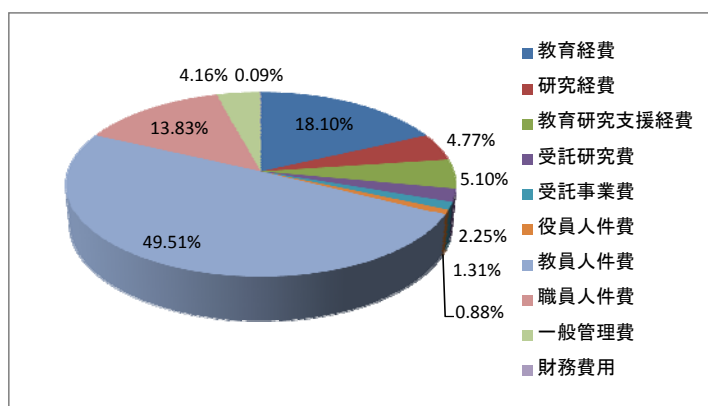
退職手当支給額が減少したこと及び人事院勧告と同様の取り扱いをしたことで賞与が減少したこと等により、教員人件費が6千4百万円減少の38億3千7百万円となっております。

#### ④職員人件費

退職手当支給額が減少したこと及び人事院勧告と同様の取り扱いをしたことで賞与が減少したこと等により、職員人件費が8千万円減少の10億1千万円となっております。

平成21事業年度

平成22事業年度



(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
<b>経常収益</b>	<b>7,858</b>	<b>7,661</b>	<b>△ 197</b>	<b>(△ 2.51)</b>
運営費交付金収益	4,832	4,829	△ 3	(△ 0.06)
授業料, 入学金等収益	1,920	1,901	△ 19	(△ 0.99)
受託研究等収益	189	106	△ 83	(△ 43.92)
受託事業等収益	105	91	△ 14	(△ 13.33)
寄附金収益	124	172	48	(38.71)
施設費収益	208	80	△ 128	(△ 61.54)
補助金収益	117	43	△ 74	(△ 63.25)
資産見返負債戻入	193	237	44	(22.80)
その他	166	197	31	(18.67)
<b>臨時利益</b>	<b>162</b>	<b>85</b>	<b>△ 77</b>	<b>(△ 47.53)</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>133</b>	<b>0</b>	<b>△ 133</b>	<b>(△ 100.00)</b>

経常収益は1億1千1百万円減少の77億4千7百万円となっております。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

臨時的減額対象経費の影響により運営費交付金収益は3百万円減少の48億2千9百万円となっております。

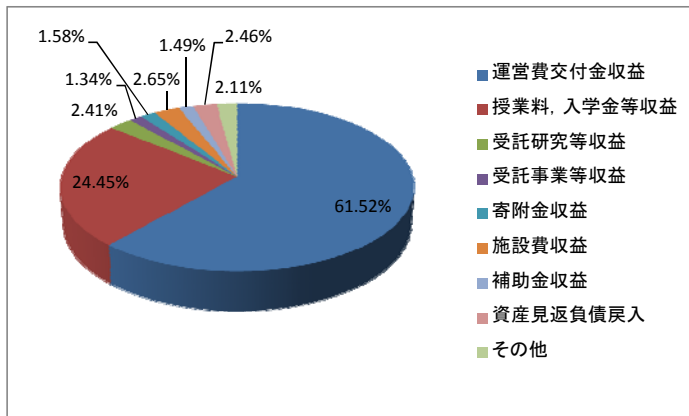
②施設費収益

施設整備補助金収入が前年度に比べ4億7千2百万円減少しているため、施設費収益が1億2千8百万円減少の8千万円となっております。

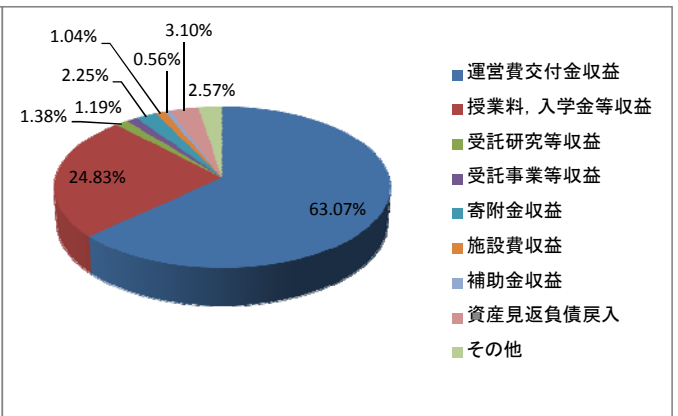
③補助金収益

補正予算による補助金収入が前年度に比べ2億8百万円減少しているため、補助金収益が7千4百万円減少の4千3百万円となっております。

平成21事業年度



平成22事業年度





## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>421</b>	<b>△ 375</b>	<b>△ 796 (△ 189.07)</b>
原材料等購入による支出	△ 2,026	△ 1,969	△ 57 (△ 2.81)
人件費支出	△ 5,125	△ 5,080	△ 45 (△ 0.88)
その他の業務支出	△ 359	△ 295	△ 64 (△ 17.83)
運営費交付金収入	4,901	4,914	13 (0.27)
学生納付金収入	1,950	1,675	△ 275 (△ 14.10)
外部資金収入	913	350	△ 563 (△ 61.66)
その他	167	189	22 (13.17)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 565</b>	<b>△ 861</b>	<b>△ 296 (52.39)</b>
定期預金の払戻による収入	1,533	1,534	1 (0.07)
定期預金の預入による支出	△ 933	△ 1,724	791 (84.78)
投資有価証券の取得による支出	△ 501	△ 2,422	△ 1,921 (△ 383.43)
投資有価証券の償還による収入	200	2,199	1,999 (999.50)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,812	△ 986	△ 826 (△ 45.58)
有形固定資産の除却による支出	△ 79	△ 40	△ 39 (△ 49.37)
無形固定資産の取得による支出	△ 31	△ 5	△ 26 (△ 83.87)
施設費による収入	1,053	580	△ 473 (△ 44.92)
その他	7	1	△ 6 (△ 85.71)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 81</b>	<b>△ 58</b>	<b>23 (△ 28.40)</b>
リース債務の返済による支出	△ 74	△ 52	△ 22 (△ 29.73)
利息の支払額	△ 7	△ 6	△ 1 (△ 14.29)
<b>資金増加額</b>	<b>△ 225</b>	<b>△ 1,295</b>	<b>△ 1,070 (475.56)</b>
資金期首残高	1,677	1,451	△ 226 (△ 13.48)
資金期末残高	1,451	156	△ 1,295 (△ 89.25)

### ①業務活動によるキャッシュ・フロー

昨年度まで実施していた授業料の前納収納を取りやめたこと等により、学生納付金収入が2億7千5百万円減少の16億7千5百万円となっております。  
補正予算による補助金収入等が前年度に比べ3億4千8百万円減少しているため、外部資金収入が5億6千3百万円減少の3億5千万円となっております。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

補正予算などの固定資産の取得による支出が前年度に比べ8億2千6百万円減少の9億8千6百万円となっております。

施設費による収入が前年度に比べ4億7千3百万円減少の5億8千万円となっております。

### ③資金期末残高

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため12億9千5百万円減の1億5千6百万円となっております。

## 利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H22.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
<b>当期末処分利益</b>			
当期総利益	190	1	△ 189 (△ 99.47)
<b>利益処分類</b>			
目的積立金	0	-	-
積立金	190	51	△ 139 (△ 73.16)

### ①当期総利益

総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、1百万円となっております。

### ②積立金

会計処理上発生する現金の裏付けのない前期中期目標期間からの繰越積立金が5千1百万円となっております。

### 国庫納付計算書

国庫納付金額	0
--------	---



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31)現在	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
業務費用	5,423	5,224	△ 199	(△ 3.67)
損益外減価償却等相当額	1,100	1,141	41	(3.73)
損益外利息費用相当額	0	5	5	(-)
引当外賞与増加見積額	△ 12	△ 1	11	(△ 91.67)
引当外退職給付増加見積額	△ 110	△ 117	△ 7	(6.36)
機会費用	902	804	△ 98	(△ 10.86)
(控除) 国庫納付額	0	0	0	(-)
国立大学法人等業務実施コスト	7,303	7,353	50	(0.68)

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**は、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国民が負担したコストに係る情報を一元的に集約したものです。

本学の業務実施コストは、前年度に比べて5千万円増加の73億5千3百万円となっております。

### ①業務費用

損益計算書において教育経費等が減少したこと等により減少しています。

## 決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減(率:%)	
<b>収入</b>	<b>9,446</b>	<b>7,956</b>	<b>△ 1,490</b>	<b>(△ 15.77)</b>
運営費交付金	5,048	4,914	△ 134	(△ 2.65)
施設整備費補助金	1,000	554	△ 446	(△ 44.60)
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-		
補助金等収入	409	205	△ 204	(△ 49.88)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	26	53	27	(103.85)
自己収入	2,123	1,869	△ 254	(△ 11.96)
授業料、入学金及び検定料収入	1,954	1,676	△ 278	(△ 14.23)
雑収入	168	192	24	(14.29)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	478	360	△ 118	(△ 24.69)
目的積立金取崩	360	0	△ 360	(△ 100.00)
<b>支出</b>	<b>9,241</b>	<b>8,163</b>	<b>△ 1,078</b>	<b>(△ 11.67)</b>
業務費	7,401	6,992	△ 409	(△ 5.53)
教育研究経費	7,401	6,992	△ 409	(△ 5.53)
施設整備費	1,026	607	△ 419	(△ 40.84)
補助金等	400	204	△ 196	(△ 49.00)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	412	358	△ 54	(△ 13.11)
収入－支出	205	△ 206	△ 411	(△ 200.49)

**決算報告書**とは、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。

### ①収入

**収入は、14億9千万円減少の79億5千6百万円となっております。**

運営費交付金は、第1期中期目標期間の終了に伴い退職手当などを国庫納付したことにより、前年度に比べ1億3千4百万円減少しております。

施設整備補助金は前年度に比べ、4億4千6百万円減少しているため、5億5千4百万円となっております。

補正予算による補助金収入は、前年度に比べ2億4百万円減少しているため、2億5百万円となっております。

自己収入は、昨年度まで実施していた授業料の前納収納を取りやめたことにより2億7千8百万円減少しているため、16億7千6百万円となっております。

産学連携等研究収入及び寄附金収入は、受託研究の受け入れ減少のため1億1千8百万円の減少の3億6千万円となっております。

### ②支出

**支出は、10億7千8百万円減少の81億6千3百万円となっております。**

教育研究経費は、目的積立金の減少で、4億9百万円減の69億9千2百万円となっております。

## 財務分析について

財務諸表を活用することで、本学の債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や教育研究及び一般管理費の水準等の状況を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、以下のとおり財務分析を行っています。

- 健全性**・・・ 流動比率については、昨年度まで実施していた授業料の前納収納を取りやめたこと及び投資有価証券等の運用が増加したことにより現金及び預金が減少したため低くなっております。
- 効率性**・・・ 人件費率については、人事院勧告と同様の取り扱いをしたことにより賞与が減少したこと等により人件費が減少したものの、教育経費、研究経費などそれぞれ前年度予算を維持したことにより高くなっております。
- 収益性**・・・ 経常利益率については、前年度に比べ補正予算等の減少に伴い経常費用が減少に対し、経常利益が増加したため高くなっております。
- 発展性**・・・ 外部資金依存率については、受託研究収益が減少したため低くなっております。
- 活動性**・・・ 教育経費及び研究経費の比率について、教育経費は前年度予算を維持したことにより増加しております。研究経費は特別経費による事業が終了したことにより減少しております。
- 業務実施コスト計算書**・・・ 業務実施コストが上がったため、学生一人当たりの国民負担額が高くなっております。

(単位:百万円)

分析	指標	平成21事業年度	平成22事業年度	増減	指標の判定
健全性	流動比率	118.21%	102.40%	△ 15.81ポイント	比率が高いほど、支払余力がある。
	自己資本比率	90.35%	90.92%	0.56ポイント	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費率	67.04%	67.46%	0.42ポイント	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費率	4.35%	4.46%	0.11ポイント	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	経常利益率	-0.32%	0.54%	0.86ポイント	比率が高いほど、収益性が高い。
発展性	外部資金依存率	5.32%	4.76%	△ 0.56ポイント	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
活動性	教育経費率	18.89%	19.51%	0.62ポイント	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
	研究経費率	4.98%	4.13%	△ 0.85ポイント	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
業務実施コスト計算書	学生当業務コスト	2,402千円	2,418千円	16千円	数値が高いほど、学生1人あたりの国民負担額が高い。

流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{負債合計} - \text{資産見返負債等} - \text{長期寄附金債務} - \text{寄附金債務} - \text{運営費交付金債務} - \text{授業料債務} - \text{承継剰余金債務(剰余金債務)}}$

自己資本比率 =  $\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$

人件費率 =  $\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$

一般管理費率 =  $\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$

経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$

外部資金依存率 =  $\frac{(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄付金収益})}{\text{経常収益}}$

教育経費率 =  $\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$

研究経費率 =  $\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$

学生当業務コスト =  $\frac{\text{業務実施コスト}}{\text{学生定員 (大学院含む)}}$